

新庁舎移転整備等に伴う 総合振興計画の見直しについて

●調査・検討の基本的な考え方

令和13年度を目途とする新庁舎の移転整備等が本市の**都心地区の在り方**や21世紀半ばを見据えた**将来的な都市づくりの方向性**に与える影響を調査・検討した上で、必要に応じて基本計画の見直しを行う。（「新庁舎整備等に伴うさいたま市総合振興計画改定方針」より）

想定する主な見直し事項

①**将来都市構造**（基本計画：第1部第3章 P.34～P.44）

…2つの「都心」（《大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区》・《浦和駅周辺地区》）の目指す方向性など

②**各分野の政策と施策**（基本計画：第3部 P.105～P.196）

…第9章第1節 人を呼び込み交流を促す都市インフラなど



上記の考え方を基に、現状のまちづくり及び都市機能の集積状況を踏まえて、基本計画の見直しの検討を進める。

審議会の進め方

令和4年度

第1回（11月21日）

- 新庁舎の移転整備後のまちづくりに期待すること

WEBアンケートによる市民意見の収集

第2回（12月27日）

- 都心地区等の目指すべき方向性など

第3回（1月19日）

- 中間報告案について

市議会へ中間報告（令和5年2月定例会）予定

令和5年度

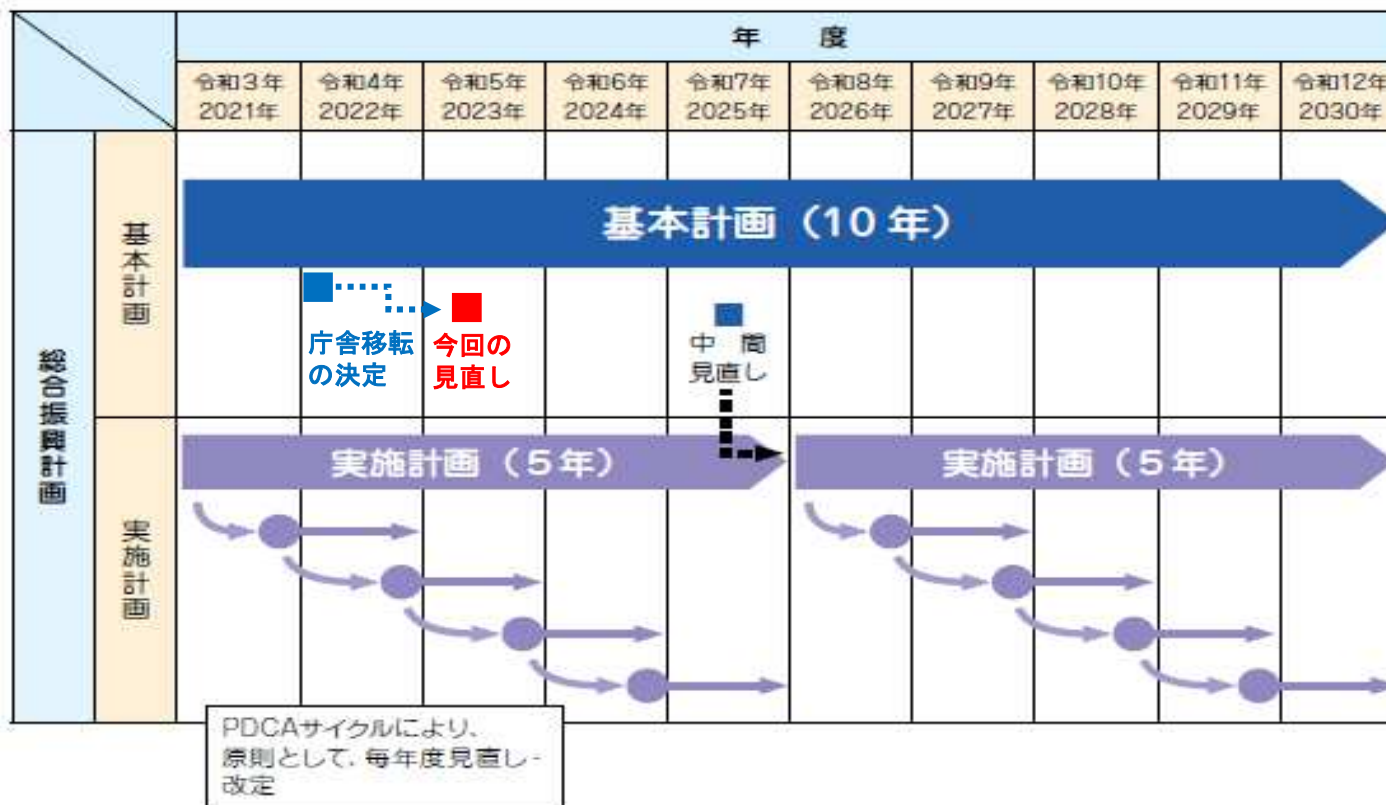
第4回・第5回（令和5年4月～5月）

- 答申（案）について

答申（5月）

計画期間と見直し時期

■ 総合振興計画の計画期間と見直し（イメージ）



中間見直し（令和7年度）に先行して、今回の見直しでは、新庁舎移転整備等に伴う将来的な都市づくりへの影響について検討する。

審議会(第1回)における審議事項

●本日の審議のポイント

21世紀半ばを見据え、新庁舎の移転整備後のまちづくりに期待すること

【検討にあたっての参考資料】

- ・ 新庁舎がさいたま新都心周辺地区に移転する意義
- ・ 総合振興計画の目標である2つの将来都市像の実現に向けた全市的なまちづくり
- ・ 2つの都心地区（大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区及び浦和駅周辺地区）の現状
- ・ 新庁舎整備及び現庁舎地利活用の概要

新庁舎がさいたま新都心周辺地区に移転する意義

1. さらなる全市的な発展

市の中心に都市経営の拠点を整備することで、2都心がそれぞれの特徴や強みを生かし、2都心を一体的に発展させるとともに、都心と副都心をネットワークで結ぶことにより本市全体の発展を目指す。

2. 新たなシンボルの創出

本市誕生の象徴であり、高次な都市機能が集積し、新時代の様々な価値をはぐくむ「埼玉の辻」であるさいたま新都心周辺地区に新庁舎を整備することで、新たなシンボルが創出される。

3. 防災力の強化

さいたま新都心周辺地区は、国のバックアップ拠点機能や災害拠点病院などの広域防災機能を有し、首都高速埼玉新都心線の延伸などの広域幹線道路網の充実が見込まれる地域であるため、新庁舎に隣接する防災公園など周辺のオープンスペースとの一体的な活用を踏まえ、広域的な支援・受援機能を可能とする新庁舎を整備することで、本市の防災力のさらなる強化が図られる。

4. 交通利便性の向上

人口重心（※）に近いさいたま新都心周辺地区に移転することで、市域全体からのアクセスの公平性が向上。また、最寄り駅からの距離が短くなるため、公共交通のアクセス性が向上する。

※人口重心…人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点

さらなる全市的な発展に向けて

市の中心に都市経営の拠点を整備することで、2都心がそれぞれの特徴や強みを生かし、2都心を一体的に発展させるとともに、都心と副都心をネットワークで結ぶことにより、本市全体の発展を目指す。

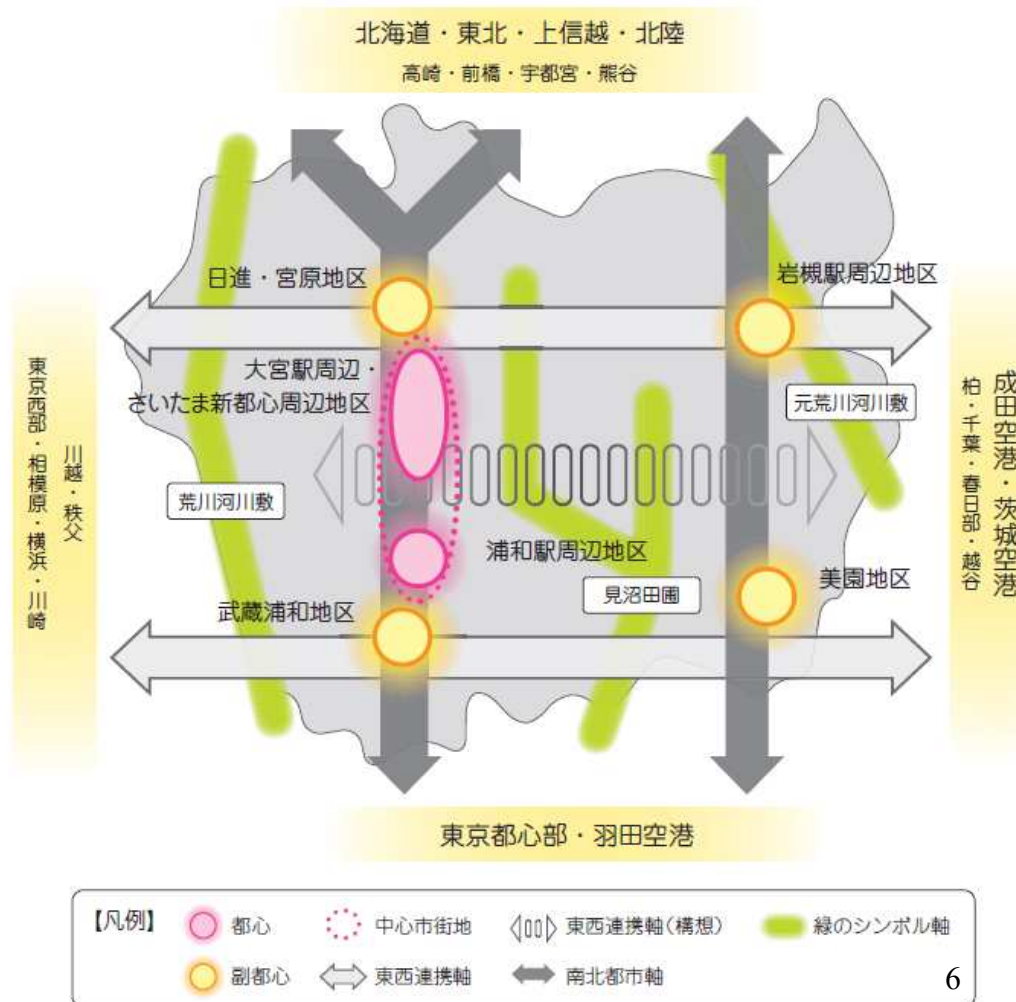
【大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区】

東日本の対流拠点である大宮の商業という強みを生かし、大宮駅グランドセントラルステーション化構想などを推進することとあわせ、本市誕生の象徴であり、市の中心にあるさいたま新都心に都市経営の拠点として新庁舎を整備

【浦和駅周辺地区】

県都である浦和の文教という強みを生かし、本庁舎移転を契機とした現庁舎地の利活用、（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンによるまちづくりを推進

■将来都市構造のイメージ図



大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区の現状

- エリア内人口：20,358人（※1）
- 駅の乗車人員（※2）：203,160人（大宮駅）
（1日平均）
- 事業所数（※3）：4,214所
- 従業者数（※3）：76,359人
- コンベンション施設収容人数（※4）：
大宮ソニックシティ 2,505人（大ホール）

- エリア内人口：34,480人（※5）
- 駅の乗車人員（※2）：43,683人（さいたま新都心駅）
8,962人（北与野駅）
- 事業所数：1,908所（※6）
- 従業者数：44,969人（※6）
- コンベンション施設収容人数（※4）：
さいたまスーパーアリーナ 37,000人（スタジアム）



（※1）都市再生緊急整備地域（大宮駅周辺地域）を含む町丁目（令和2年10月1日時点の住民基本台帳人口）
 （※2）2021年度（JR東日本 公表値）
 （※3）都市再生緊急整備地域（大宮駅周辺地域）を含む町丁目（平成26年経済センサス）
 （※4）「日本コンベンション都市ガイド 日本政府観光局（JNTO）」から抜粋
 （※5）現さいたま新都心将来ビジョンの対象区域を含む町丁目（令和2年10月1日時点の住民基本台帳人口）
 （※6）現さいたま新都心将来ビジョンの対象区域を含む町丁目（平成26年経済センサス）

大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区の現状

【大宮駅周辺地区の取組】

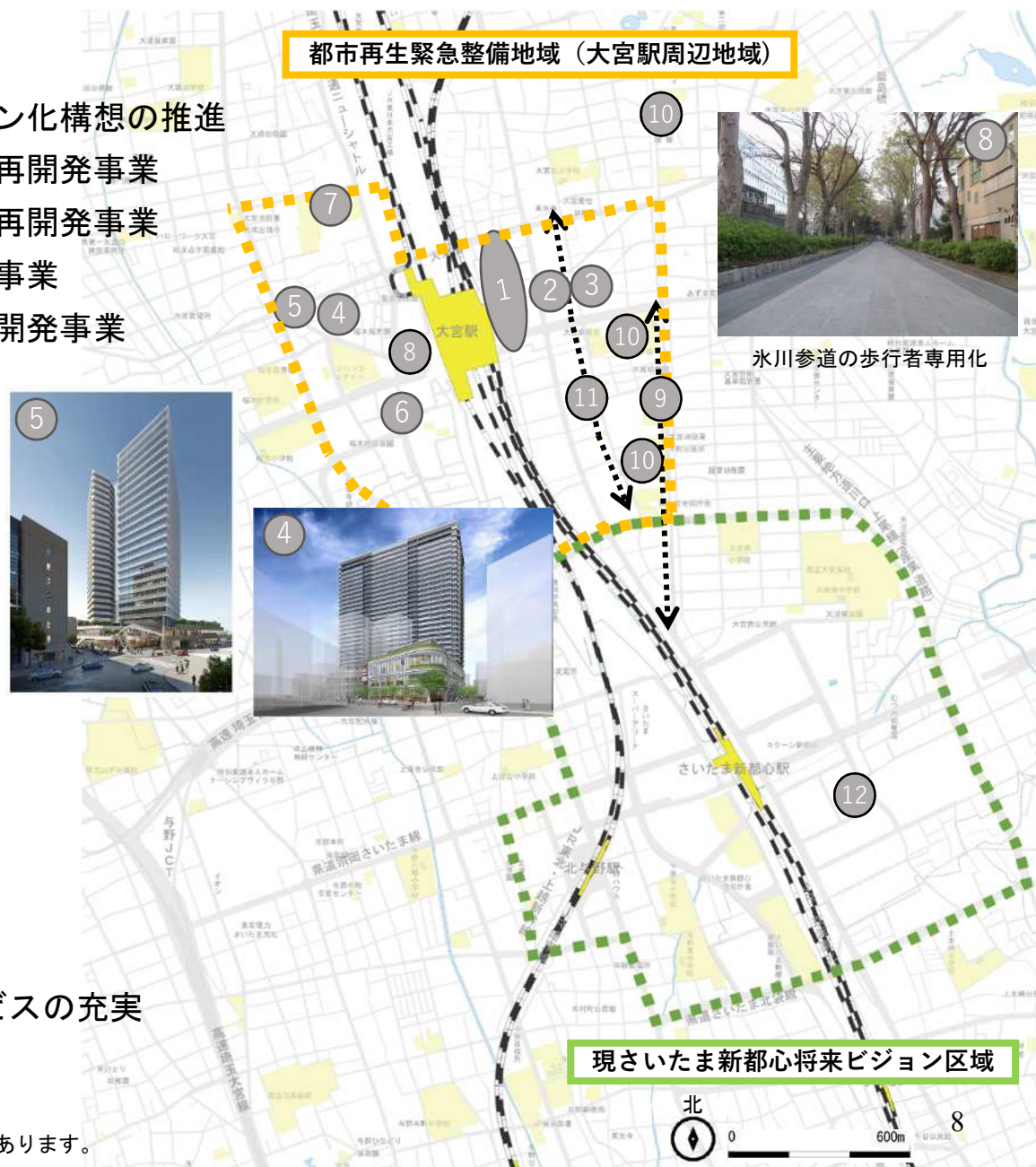
- ① 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進
- ② 大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業
- ③ 大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発事業
- ④ 大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業
- ⑤ 大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発事業
- ⑥ 大宮駅西口第四土地区画整理事業
- ⑦ 桜木駐車場用地活用の推進
- ⑧ 大宮停車場大成線の再整備
- ⑨ 氷川参道環境整備
- ⑩ 大宮駅東口公共施設再編の推進
- ⑪ 氷川緑道西通線の整備推進

【さいたま新都心周辺地区の取組】

- ⑫ 新庁舎の整備

【地区内での取組】

さいたま新都心の賑わい創出
大宮駅周辺まちなかウォークブルの推進
スマートシティに向けたモビリティサービスの充実



※イメージパースは完成予定のものであり、今後変更となることがあります。

浦和駅周辺地区の現状

- エリア内人口：53,860人（※1）
- 事業所数：3,282所（※3）
- コンベンション施設収容人数（※4）：
埼玉会館 1,315人（大ホール）
- 駅の乗車人員：77,670人（浦和駅）（※2）
（1日平均）
- 従業者数：45,425人（※3）



（※1）（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの基礎調査の対象区域の町丁目
（令和2年10月1日時点の住民基本台帳人口）

（※2）2021年度（JR東日本 公表値）

（※3）（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの基礎調査の対象区域の町丁目
（平成26年経済センサス）

（※4）「日本コンベンション都市ガイド 日本政府観光局（JNTO）」から抜粋

（仮称）浦和駅周辺まちづくりビジョンの基礎調査の対象区域



浦和駅周辺地区の現状

【浦和駅周辺地区の取組】

- ① 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業
- ② 浦和西口停車場線街路整備事業
- ③ 現庁舎地の利活用の検討

【地区内での取組】

(仮称) 浦和駅周辺まちづくりビジョンの策定



市民会館うらわの完成イメージ

※イメージパースは完成予定のものであり、今後変更となることがあります。

現庁舎地利活用の概要

【現庁舎地の概要】

所在地：浦和区常盤6丁目4番4号

敷地面積：34,227.75㎡

浦和区常盤6丁目1番28号

【基本理念】

- (1) 「県都」「文教都市」を象徴する
- (2) まちづくりに貢献する
- (3) 豊かな生活につながる
- (4) 本市の更なる飛躍につながる

【目指すべき方向性】

多様な世代に愛され、県都・文教都市にふさわしい感性豊かな場所とすること

【利活用の考え方】

以下の3つの機能を基本に、単独や複合化による配置、サービスの向上や財政負担軽減等のための民間活力の導入や民間施設等の誘致も視野に入れ、検討を進めます。

● 文化芸術機能

<参考：利活用のイメージ>

▼国内外の現代美術に触れられる美術館



金沢21世紀美術館（石川県金沢市）
提供：金沢21世紀美術館

● 教育・先進研究機能

<参考：利活用のイメージ>

▼世界中から研究者・学生が集まる
グローバルな研究拠点



国連大学（東京都渋谷区）
出典：国連大学ホームページ
（写真：学術会議等に利用される国際会議場）

● 市民交流機能

<参考：利活用のイメージ>

▼市民の活動空間として多様なイベントが
開催される屋根付き広場



アオーレ長岡（新潟県長岡市）
出典：一般社団法人長岡観光コンベンション協会ホームページ

